資料６

中期財政計画
及び見通し

－「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して－

計 画 期 間　令和７年度～令和１１年度（５年間）
見通し期間　令和１２年度～令和１６年度（５年間）

令和７年１２月

浜 田 市

目　次

１　策定のポイント……1
２　計画の基本的事項……2
３　推計の前提条件
　歳入……3
　歳出……8
４　財政計画
　歳入内訳……13
　収支・基金内訳……13
　歳出内訳……14
　財政指標……14
５　財政計画・見通しの分析……15
６　主要事業……17
７　決算状況……19

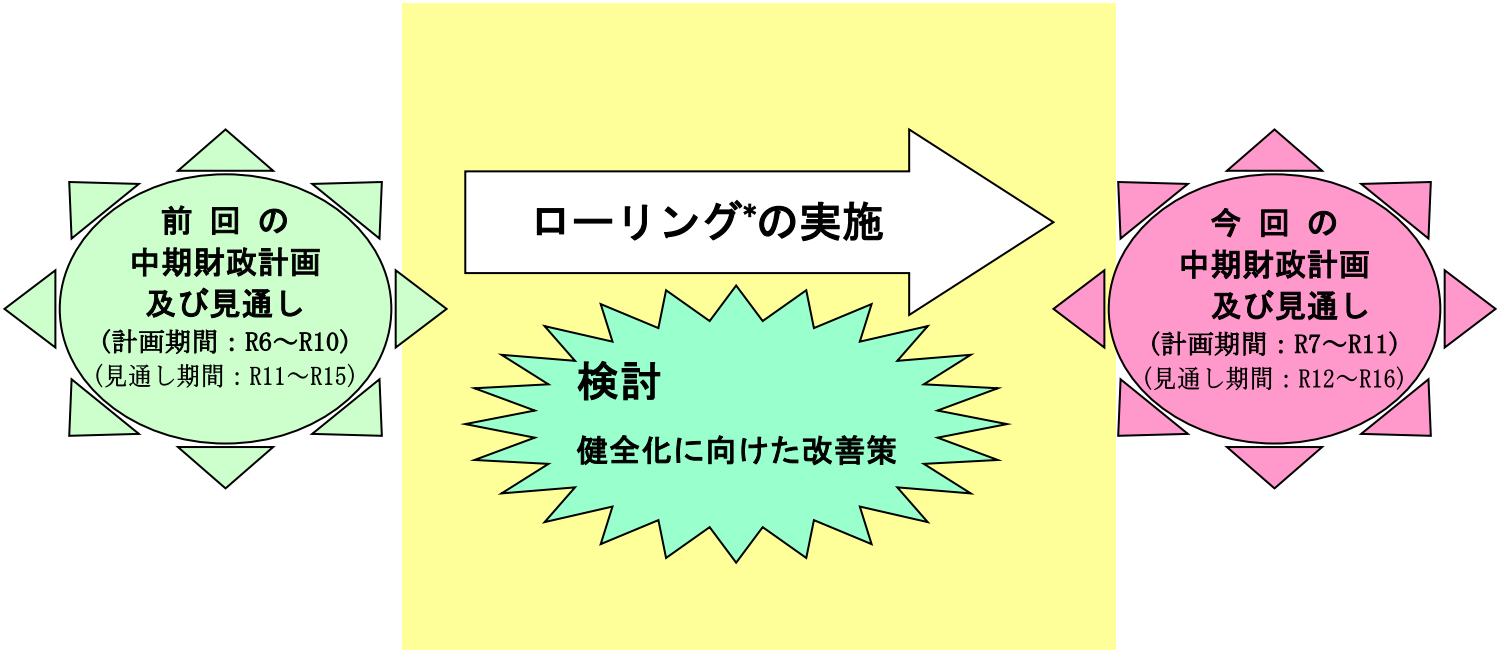
本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1　策定のポイント

(1)　令和 6 年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が 9.5%（昨年度 10.5%）となり、改善を図ることができましたが、類似団体*の平均値（5.6%）との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、 社会保障経費の一層の増大に加え、国際情勢による燃料や物価の高騰などの影響が見通せない中で、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。

(2)　昨年 12 月に策定した中期財政計画及び見通しは、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を期間とし、小中学校特別教室（整備する教室数を追加）へのエアコン整備経費や山陰浜田港公設市場における空調機器等更新に係る経費を盛り込むとともに、更なる労務単価の上昇や物価高騰に伴う影響額に加え、職員の給与改定や金利上昇に伴う影響額を見込んだ上で、ふるさと応援基金*の活用等により、財政調整基金*を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能と推計したところです。しかしながら、インフレ下における金利上昇局面により利払い負担の一層の増加が見込まれるとともに、「年収の壁」引き上げに伴う地方税等への影響も不透明であることなど不確定要素も多いことから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。

(3)　今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に 10 年間とし、計画期間を令和 7 年度から令和 11 年度まで、見通し期間を令和 12 年度から令和 16 年度までとしています。新たな需要としては、令和 12 年度に開催される国民スポーツ大会に係る競技会場整備や浜田橋の架け替えに係る経費を盛り込むとともに、更なる物価上昇に伴う影響額に加え、職員の給与改定や金利上昇に伴う影響額を見込んでいます。



2　計画の基本的事項

(1)　計画期間

（計　画）令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間とする。
（見通し）令和 12 年度から令和 16 年度までの 5 年間とする。

(2)　対象会計区分

普通会計*（一般会計のみ）

(3)　歳入推計

・地方税
・地方交付税*
・国県支出金
・地方債等

⇒ 現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4)　歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5)　行財政改革等

① 行財政改革実施計画効果額を反映する。
② 公共施設再配置実施計画の需要を反映する。
③ 定員管理計画（令和 5 年 10 月策定）を反映する。

(6)　令和 8 年度以降の推計

① 普通交付税*の算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税の逓減を見込む。
② 過疎対策事業債*は令和 13 年度以降の発行延長を見込む。
③ 計画期間のみ財政調整基金及び減債基金*による収支調整を行う。

(7)　その他

基準となる令和 7 年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3　推計の前提条件

歳　入

(1)　地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

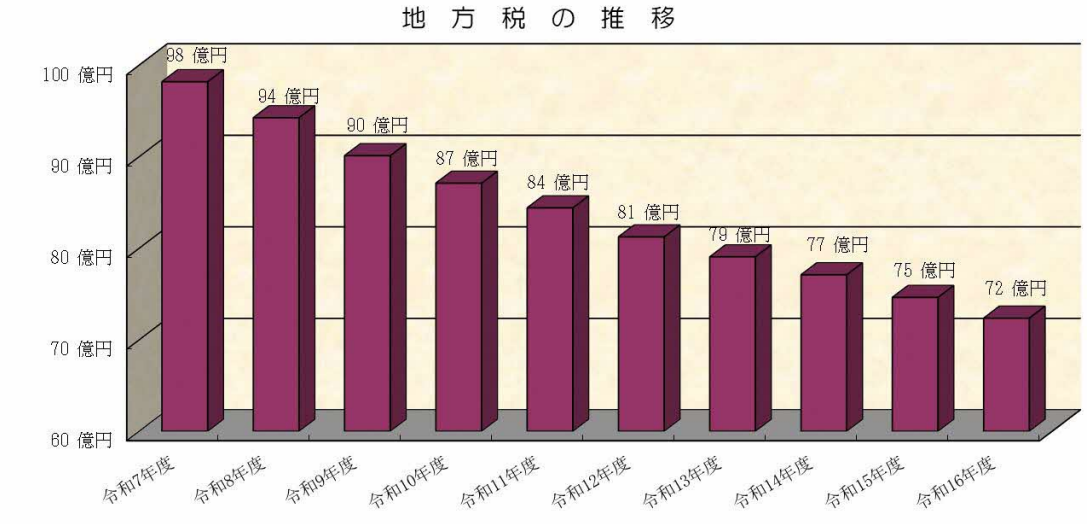
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
地　方　税	98	94	90	87	84	81	79	77	75	72

税　目	推　計　方　法
個人市民税均等割	・令和７年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・人口減を考慮し、令和８年度以降毎年 1%の減とする。 ・令和７年度税制改正による影響額を見込む。
法人市民税均等割	・令和７年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・令和７年度と同水準を見込む。
固定資産税	・土地は地価の下落による影響を見込む。 ・家屋の評価替に伴う減収を３年毎に 5%減と見込む。 ・償却資産*は三隅火力発電所及びクリーンエネルギー*発電設備の影響額を反映する。 （定率法のため、初期の減額幅が大きくなる）
軽自動車税	・種別割は令和８年度以降毎年 1%の増とする。
たばこ税	・令和８年度以降毎年 1%の減とする。
入湯税	・令和８年度以降毎年 1%の減とする。

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
固定資産税（償却資産）	39.5	36.1	32.9	30.2	27.7	25.5	23.5	21.8	20.3	18.9
内、クリーンエネルギー分	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3

＜参考＞ 固定資産税（償却資産）の令和４年度実績：14.9 億円、令和５年度実績：37.6 億円、
令和６年度実績：41.2 億円



＜参考＞令和４年度実績：74 億円、令和５年度実績：98 億円、令和６年度実績：98 億円

(2)　地方譲与税*・各種交付金（地方消費税交付金*等）

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
地方譲与税、各種交付金	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21

(3)　地方交付税

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
普通交付税	92	92	95	94	98	101	101	102	102	101
特別交付税*	16	14	14	14	14	14	14	14	14	14

《普通交付税》

① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

	R2	R7	R12
人口ビジョンによる人口推計	54,592 人	49,788 人	46,062 人

② 基準財政需要額*の個別算定経費*（公債費算入分及び事業費補正*を除く）及び包括算定経費*は、令和 8 年度以降同水準と推計する。

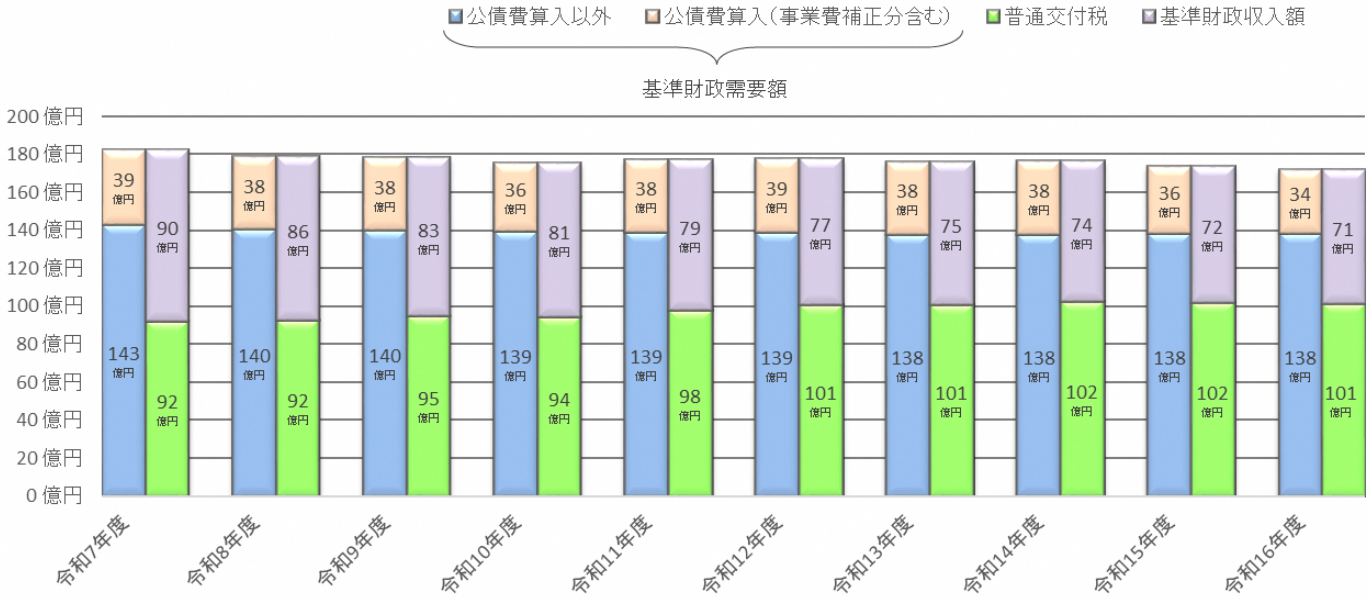
③ 人口減少等特別対策事業費*（2.8 億円程度）は、令和 8 年度から令和 12 年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。

④ 地域デジタル社会推進費*（1.0 億円程度）は、令和 7 年度までの措置として見込む。

⑤ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。

⑥ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額*の推移



《特別交付税》

通常ベースを 13.5 億円とする。

(4)　使用料及び手数料

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料及び手数料	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

①　令和７年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。

(5)　国県支出金

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
国県支出金	93	90	81	85	78	76	77	77	77	78

①　扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
②　投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。

(6)　繰入金

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰　入　金	33	28	19	13	10	4	7	9	13	14

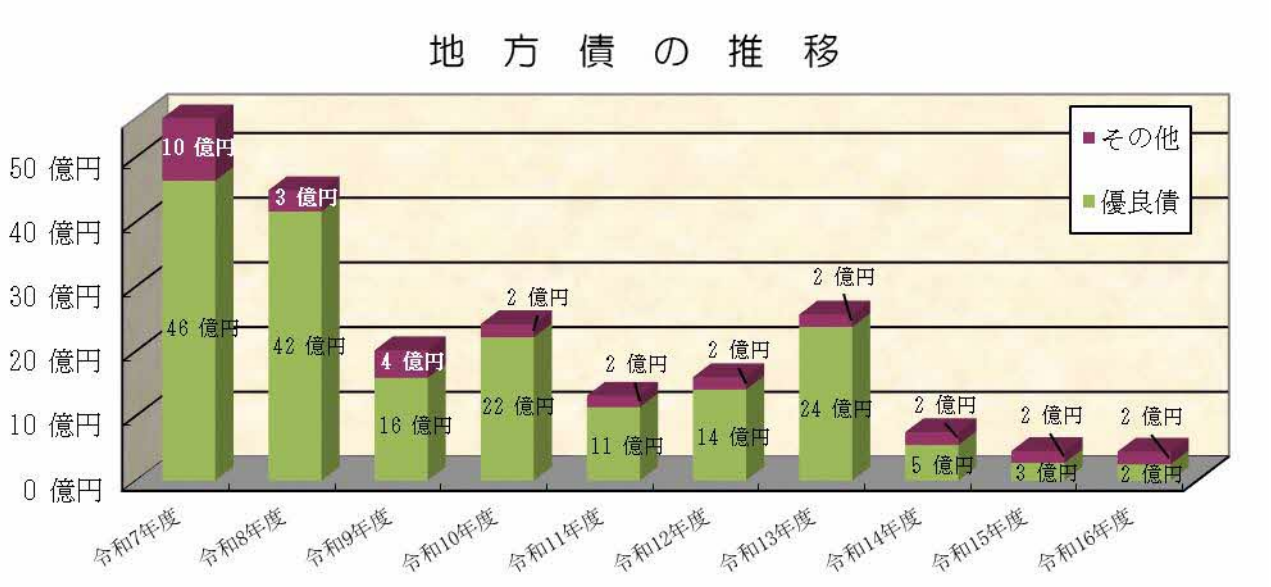
①　各基金からの繰入れは個別に積算する。

(7)　地方債

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
地　方　債	56	45	20	24	13	16	26	7	5	4

① 現行の地方債制度により推計する。
　投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や緊急浚渫推進事業債*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。
② 新過疎法の施行を受け、過疎対策事業債（ソフト分）について発行限度額の逓減を見込む。
③ 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逓減を図るため、発行総額を適切に管理する。
④ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債*（臨財債）は、令和７年度に発行可能額が皆減となったことから見込まない。



※　優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。（例：過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債*、緊急防災・減災事業債*（以下、緊防債）、緊急自然災害防止対策事業債*（以下、緊自債）、緊急浚渫推進事業債（以下、浚渫債））

(8)　その他の収入（ふるさと寄附金*）

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ふるさと寄附金	12.5	12.5	10	10	10	10	10	10	10	10

①　ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
②　基金に積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
③　新規施策の財源に令和８年度以降 0.5 億円を毎年ふるさと応援基金から繰り入れる。

（単位：億円）

ふるさと応援基金	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	合計
基金への積立額（歳出）	6.4	6.3	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	52.7
基金からの繰入金（歳入）	10.6	6.0	6.7	7.6	5.9	2.2	5.0	6.5	11.1	11.4	72.9
基金年度末残高	19.8	20.1	18.5	15.9	15.0	17.8	17.8	16.3	10.2	3.9	

〈採択ルール〉

①　他の財源が担保されていないものであること
②　継続事業でないこと
③　経常的な事業でないこと
④　寄附者の共感を得ることが出来る事業であること

なお、ハード事業については、原則として、優良債（過疎・辺地対策事業債等）の活用を優先する。

歳　出

(1)　人件費*

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
人　件　費	68	68	68	68	68	68	68	68	68	67

①　議員報酬　　・条例定数 22 人
②　特別職報酬　　・市長、副市長、教育長
③　職員給与費　　・定員管理計画に基づく推計
・消防職の 9 人増員分は段階的に削減する。
（令和 6 年度から）
・会計年度任用職員*への期末手当支給による影響を見込む。
（令和 2 年度から）
・まちづくりセンターの設置に伴う会計年度任用職員の増を見込む。（令和 3 年度から）
・児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴う会計年度任用職員の増を見込む。（令和 3 年度から）
・働き方改革の推進による時間外勤務手当の削減を見込む。
（令和 4 年度から）
・会計年度任用職員への勤勉手当支給による影響を見込む。
（令和 6 年度から）

人 件 費 及 び 職 員 数 の 状 況

職員区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
正規職員	46 億円	49 億円	49 億円	49 億円	49 億円	49 億円	49 億円	49 億円	49 億円	48 億円
議員・特別職	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
会計年度任用職員	18 億円	15 億円	15 億円	15 億円	16 億円	15 億円	15 億円	15 億円	15 億円	15 億円
委員等報酬等	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
合計	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	68 億円	67 億円
正規職員数	558 人 (576 人)	579 人 (594 人)	587 人 (598 人)	591 人 (599 人)	593 人 (598 人)	599 人 (604 人)	603 人 (608 人)	604 人 (609 人)	604 人 (609 人)	592 人 (596 人)

※正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数
（　）内は短時間勤務職員を含めた人数

(2)　物件費*

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
物　件　費	58	52	51	53	53	50	51	52	53	53

① 令和７年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
② 令和８年度以降の新規施策分として、ふるさと応援基金を財源として補助費等*とあわせて年間 0.5 億円措置する。
③ 直営施設（2 施設）の外部委託化による影響を見込む。
（令和５年度、令和８年度からそれぞれ１施設ずつ外部委託化）
④ 人口減少を勘案した事業費の削減を見込む。
（令和８年度から段階的に縮減）
⑤ 令和２年度に整備した児童生徒１人１台端末に伴うランニング経費については、下表のとおり見込む。
⑥ 物価上昇による影響を、内閣府試算の消費者物価指数の上昇率で見込む。
⑦ 令和８年度に自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）分として１億円を見込む。
⑧ 令和８年度から令和 10 年度までの新規施策分として、まちづくり振興基金*を財源（財政調整基金から積替）として補助費等とあわせて年間１億円措置する。

児童生徒１人１台端末整備に伴うランニング経費の状況

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	合計
人件費分	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.8
物件費分	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.9	0.7	0.7	5.7
合　　計	0.5	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	1.0	0.9	0.9	7.5

(3)　扶助費

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
扶　助　費	81	78	79	80	81	82	82	83	84	85

① 令和８年度以降は毎年 1%増と想定する。

(4)　補助費等

（単位：億円）

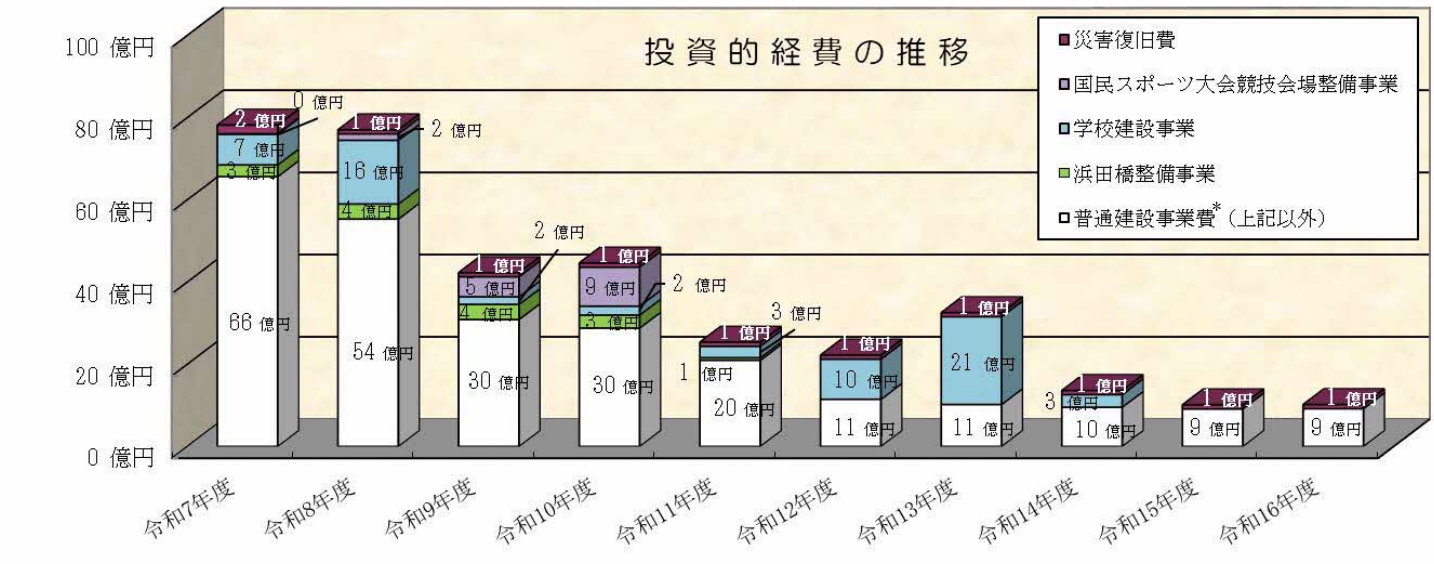
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
補助費等	56	44	43	41	38	37	36	36	40	39

① 令和 7 年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
② 下水道事業*への繰出金*は個別に推計する。
（公営企業化により補助費計上）
③ 公共下水道事業・農業集落排水事業は、資本費平準化債の発行を前提とした繰出を見込む。
（令和 6 年度から）
④ 令和 8 年度以降の新規施策分として、ふるさと応援基金を財源として物件費とあわせて年間 0.5 億円措置する。
⑤ 人口減少を勘案した事業費の削減を見込む。
（令和 8 年度から段階的に縮減）
⑥ 令和 8 年度から令和 10 年度までの新規施策分として、まちづくり振興基金を財源（財政調整基金から積替）として物件費とあわせて年間 1 億円措置する。

(5)　投資的経費

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
投資的経費	78	77	42	45	25	22	33	14	10	10



(6)　公債費*

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公　債　費	53	53	47	41	41	42	42	43	40	39

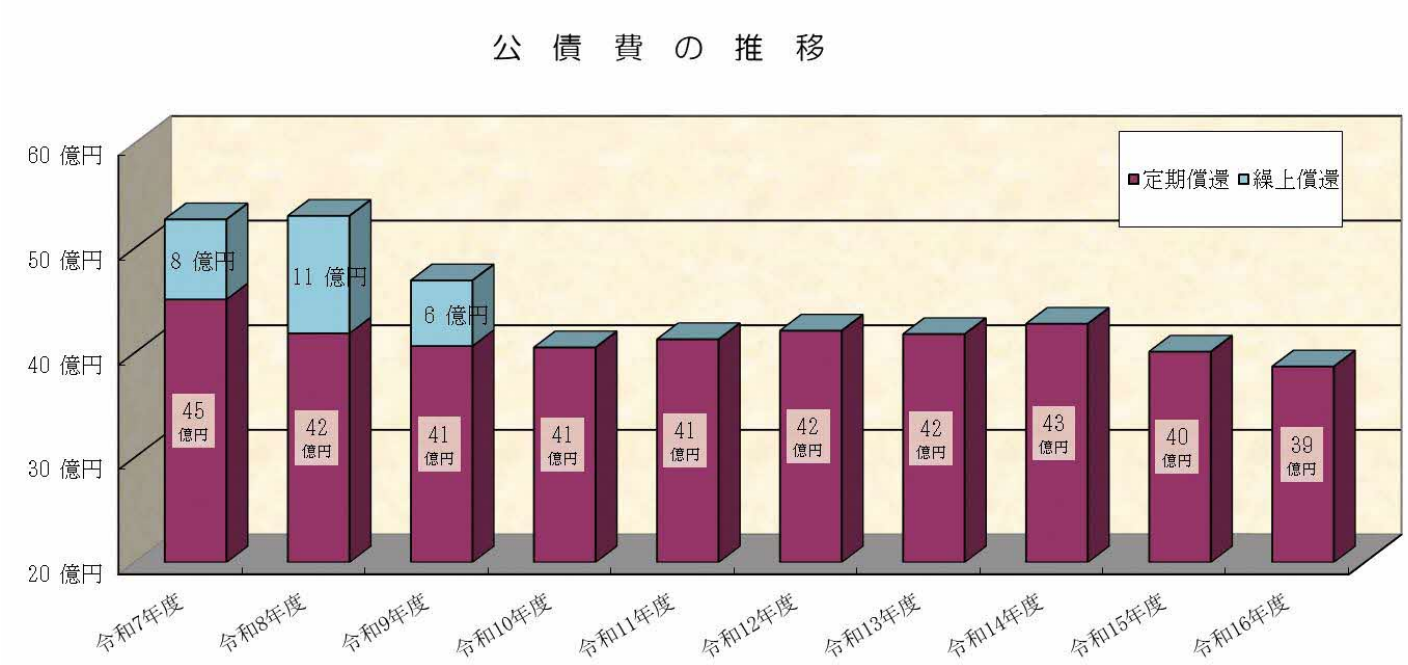
①　令和 7 年度以降は個別に推計する。
②　借入金利は 2.00%（前回 1.50%）で推計する。
（島根県の財政見通しと同率を見込む）
③　実質公債費比率の更なる改善を図るため、令和 9 年度まで繰上償還*を実施する。

繰上償還の状況（計画含む）

（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰上償還額	18	15	4	4	12	4	8	14	9	8
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	6	11	4	7	0	8	8	9	8	8
	R8	R9								
	11	6								

※債務負担行為・特別会計分を含む



(7)　積立金*

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
積　立　金	21	10	7	6	6	6	6	6	6	6

①　令和 11 年度までの収支調整は減債基金で行う。
②　市民生活安定化基金*は、新たに確保した自主財源の 1/2 を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として算入される額を除いた額の 1/2 を上限として積み立てを行う。（積み立てが行える期間の上限は 3 年とする。）

(8)　繰出金

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰　出　金	31	30	30	30	30	30	30	30	30	30

①　介護保険*は受給者の見込等による影響額を反映する。
②　後期高齢者医療*に係る繰出金は島根県後期高齢者医療広域連合の被保険者数の推計を基に影響額を見込む。
③　国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
介護保険	12.7	12.1	12.1	12.1	12.3	12.0	12.1	12.1	12.1	12.2
後期高齢者医療	11.6	11.9	12.0	12.1	12.1	12.1	12.0	12.0	11.9	11.9
国民健康保険	6.3	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
合　計	30.5	29.7	29.8	29.8	30.1	29.8	29.8	29.8	29.7	29.8

4 財政計画

【第１表　歳入内訳】

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1. 地方税	億円 **98**	億円 **94**	億円 **90**	億円 **87**	億円 **84**	億円 **81**	億円 **79**	億円 **77**	億円 **75**	億円 **72**
内 市民税	27	27	27	27	26	26	26	26	26	25
内 固定資産税	65	61	57	55	52	49	47	46	43	41
2. 地方譲与税、各種交付金	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**	億円 **21**
3. 地方交付税	億円 **107**	億円 **106**	億円 **108**	億円 **108**	億円 **111**	億円 **114**	億円 **114**	億円 **116**	億円 **115**	億円 **115**
普通交付税	92	92	95	94	98	101	101	102	102	101
特別交付税	16	14	14	14	14	14	14	14	14	14
4. 使用料、手数料	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**
5. 国、県支出金	億円 **93**	億円 **90**	億円 **81**	億円 **85**	億円 **78**	億円 **76**	億円 **77**	億円 **77**	億円 **77**	億円 **78**
6. 繰入金	億円 **33**	億円 **28**	億円 **19**	億円 **13**	億円 **10**	億円 **4**	億円 **7**	億円 **9**	億円 **13**	億円 **14**
内 財政調整基金	3	3	0	1	1	1	1	1	1	1
内 減債基金	12	12	6	0				0		
内 まちづくり振興基金	3	4	3	3	1	1	1	1	1	1
内 ふるさと応援基金	11	6	7	8	6	2	5	6	11	11
内 市有財産有効活用推進基金*	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0
内 市民生活安定化基金			1	0	0					
内 公共施設長寿命化等推進基金*	2	1	1	1	1					
7. 地方債	億円 **56**	億円 **45**	億円 **20**	億円 **24**	億円 **13**	億円 **16**	億円 **26**	億円 **7**	億円 **5**	億円 **4**
内 合併特例債	0									
内 過疎・辺地対策事業債	28	30	15	22	11	14	24	6	3	3
内 緊防債・緊自債・浚渫債	18	11	0	0	0					
内 公共事業等債*・資金手当債*	3	3	4	2	2	2	2	2	2	2
内 災害復旧事業債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 臨時財政対策債（可能額）										
8. その他の収入	億円 **43**	億円 **27**	億円 **26**	億円 **24**	億円 **24**	億円 **24**	億円 **24**	億円 **24**	億円 **25**	億円 **25**
内 ふるさと寄附金	13	13	10	10	10	10	10	10	10	10
内 繰越金	9						0	0	1	1
歳入合計	億円 **456**	億円 **417**	億円 **371**	億円 **367**	億円 **346**	億円 **341**	億円 **353**	億円 **336**	億円 **335**	億円 **333**

【第２表　収支・基金内訳】

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入総額	億円 **456**	億円 **417**	億円 **371**	億円 **367**	億円 **346**	億円 **341**	億円 **353**	億円 **336**	億円 **335**	億円 **333**
正味の歳入総額*	439	405	364	367	346	341	352	336	334	333
歳出総額	億円 **456**	億円 **417**	億円 **371**	億円 **367**	億円 **346**	億円 **341**	億円 **352**	億円 **335**	億円 **334**	億円 **332**
正味の歳出総額*	437	405	363	366	346	341	352	335	334	332
歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円 **0**	億円 **0**	億円 **1**	億円 **1**	億円 **1**
正味の歳入歳出差額	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
基金年度末現在高（普通会計）	億円 **151**	億円 **133**	億円 **121**	億円 **114**	億円 **111**	億円 **113**	億円 **111**	億円 **109**	億円 **102**	億円 **94**
財政調整基金	63	59	59	58	57	56	55	55	54	53
減債基金	18	7	2	2	2	2	2	2	2	2
まちづくり振興基金	22	18	15	12	12	12	12	12	12	12
ふるさと応援基金	20	20	18	16	15	18	18	16	10	4
その他基金	28	29	27	26	24	24	24	24	24	23

【第３表　歳出内訳】

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1. 人　件　費	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **68**	億円 **67**
内　正規職員	46	49	49	49	49	49	49	49	49	48
内　議員報酬	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
内　特別職	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
内　会計年度任用職員	18	15	15	15	16	15	15	15	15	15
内　委員等報酬	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
正規職員数 （　）内は短時間勤務含む職員数	558人 (576 人)	579人 (594 人)	587人 (598 人)	591人 (599 人)	593人 (598 人)	599人 (604 人)	603人 (608 人)	604人 (609 人)	604人 (609 人)	592人 (596 人)
2. 物　件　費	億円 **58**	億円 **52**	億円 **51**	億円 **53**	億円 **53**	億円 **50**	億円 **51**	億円 **52**	億円 **53**	億円 **53**
3. 扶　助　費	億円 **81**	億円 **78**	億円 **79**	億円 **80**	億円 **81**	億円 **82**	億円 **82**	億円 **83**	億円 **84**	億円 **85**
4. 補　助　費　等	億円 **56**	億円 **44**	億円 **43**	億円 **41**	億円 **38**	億円 **37**	億円 **36**	億円 **36**	億円 **40**	億円 **39**
5. 投資的経費	億円 **78**	億円 **77**	億円 **42**	億円 **45**	億円 **25**	億円 **22**	億円 **33**	億円 **14**	億円 **10**	億円 **10**
6. 公　債　費	億円 **53**	億円 **53**	億円 **47**	億円 **41**	億円 **41**	億円 **42**	億円 **42**	億円 **43**	億円 **40**	億円 **39**
内　繰上償還額（ア）	8	11	6							
（ア）による繰上償還影響額		△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
7. 積　立　金	億円 **21**	億円 **10**	億円 **7**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **6**
内　財政調整基金	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内　減債基金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
内　ふるさと応援基金	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
内　市民生活安定化基金	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0
8. 繰　出　金	億円 **31**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**	億円 **30**
9. そ　の　他	億円 **11**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**
歳出合計	億円 **456**	億円 **417**	億円 **371**	億円 **367**	億円 **346**	億円 **341**	億円 **352**	億円 **335**	億円 **334**	億円 **332**

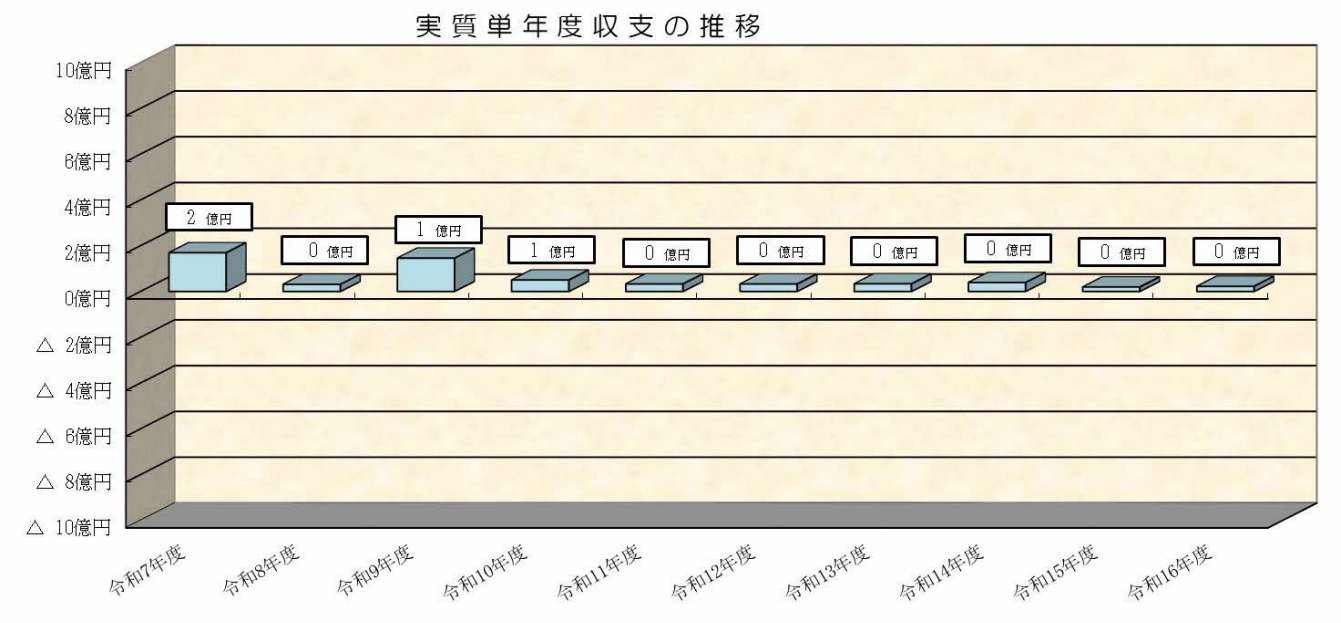
【第４表　財政指標】

区　　分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
標準財政規模 *	億円 207	億円 202	億円 200	億円 197	億円 198	億円 197	億円 195	億円 195	億円 192	億円 190
財政力指数 *	0.489	0.491	0.482	0.470	0.459	0.447	0.436	0.427	0.421	0.415
経常収支比率 *	% 94.8	% 93.4	% 94.5	% 95.0	% 94.6	% 95.8	% 95.5	% 95.2	% 95.7	% 96.2
実質公債費比率	% **8.0**	% **6.7**	% **5.9**	% **5.8**	% **5.6**	% **5.5**	% **5.1**	% **5.2**	% **5.4**	% **5.7**
地方債残高	億円 **397**	億円 **392**	億円 **369**	億円 **356**	億円 **332**	億円 **310**	億円 **298**	億円 **267**	億円 **236**	億円 **205**

5 財政計画・見通しの分析

① 歳入の根幹をなす普通交付税については、算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税交付額の段階的な縮減が見込まれます。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、**新たな需要として、令和 12 年度に開催される国民スポーツ大会に係る競技会場整備や浜田橋の架け替えに係る経費を盛り込むとともに、更なる物価上昇に伴う影響額に加え、給与改定や金利上昇に伴う影響額**も見込んだ上で推計しております。

② こうした結果、**実質単年度収支*は、ふるさと応援基金の活用等により、財政調整基金を赤字繰入することなく財政運営を行うことが可能**となります。



③　しかしながら、**学校建設計画をはじめとした大型投資事業に伴う地方債の償還が開始する令和 10 年度以降においては、財政運営が逼迫する**ことが予想されます。加えて、**インフレ下における金利上昇局面により利払い負担の一層の増加が見込まれるとともに、税制改正に伴う地方税等への影響も不透明**であることなど不確定要素も多いことから、**今後の財政運営に影響を及ぼすことが懸念されます。**

④　このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、**さらなる行財政改革の取組**が求められます。令和 3 年 10 月に策定した行財政改革大綱を踏まえ、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要となる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド*」による事業構築を図るなど、**不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいく必要があります**。

⑤　**行財政改革の取組を加速**することにより、**「将来に責任ある持続可能な財政運営」を実現**し、現役世代の責任として、将来世代に**より良い「浜田市」を引き継がなければなりません**。

6　主 要 事 業

区分	令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降
	事業年度						
継続	242 百万円	104 百万円	155 百万円	110 百万円	32 百万円	59 百万円	64 百万円
	市有財産有効活用推進事業 【全地域】 7億6,600万円 （2,600万円）						
継続	196 百万円	214 百万円	146 百万円	48 百万円			
	金城支所周辺施設※1整備事業 【金城】 6億400万円 （3億4,300万円） ※1：金城支所庁舎及びみどりかいかん、さんあいホーム						
継続	6 百万円	884 百万円	1,133 百万円				
	次期防災情報システム整備事業 【全地域】 20億2,300万円 （5億8,400万円）						
継続	64 百万円	45 百万円	49 百万円	22 百万円	41 百万円	4 百万円	3 百万円
	杵束・安城地区圃場整備事業【弥栄】 2億2,800万円 （1,700万円）						
継続	143 百万円	439 百万円	1,294 百万円				
	美又地域再開発事業【金城】 18億7,600万円 （2億8,700万円）						
継続	375 百万円	54 百万円	53 百万円	53 百万円	53 百万円	53 百万円	260 百万円
	戸地線改良事業 【旭】 9億100万円 （1億3,500万円）						
継続	155 百万円	24 百万円	31 百万円	32 百万円	32 百万円	33 百万円	
	井野37号線道路改良事業 【三隅】 3億700万円 （4,300万円）						
継続	285 百万円	55 百万円	55 百万円	55 百万円			
	通学路等緊急安全対策事業 【全地域】 4億5,000万円 （0円）						
新規		275 百万円	364 百万円	369 百万円	317 百万円	63 百万円	
	浜田橋整備事業【浜田】 13億8,800万円 （2億2,900万円）						

区分	令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降
			事業年度				
新規			43 百万円	43 百万円	43 百万円	43 百万円	
			河川緊急浚渫事業【全地域】 1億7,200万円 （5,200万円）				
継続	204 百万円	80 百万円	59 百万円	56 百万円	104 百万円		
	公園環境整備対策事業【全地域】 5億300万円 （0円）						
新規			8 百万円	146 百万円	220 百万円	41 百万円	43 百万円
			消防救急デジタル無線装置更新事業【浜田】 4億5,800万円 （9,000万円）				
継続	206 百万円	745 百万円	1,551 百万円	185 百万円	217 百万円	278 百万円	3,418 百万円
	学校建設事業 【浜田】 66億円 （18億1,800万円）						
継続	198 百万円	50 百万円	50 百万円				
	学校施設緊急改修事業 【全地域】 2億9,800万円 （0円）						
継続	8 百万円	38 百万円	139 百万円	68 百万円	123 百万円		
	特別教室エアコン整備事業 【全地域】 3億7,600万円 （9,900万円）						
継続			45 百万円	190 百万円	494 百万円	24 百万円	
			歴史文化保存展示施設整備事業（浜田郷土資料館建替え）【浜田】 7億5,300万円 （0円）				
新規		12 百万円	154 百万円	487 百万円	948 百万円		
		島根県国民スポーツ大会競技会場整備事業 【浜田・三隅】 16億100万円 （3億6,400万円）					

※ 事業費ベースで記載しています。**<u>ただし、( )内は実質市負担*を表します。</u>**

※ ”区分”については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を”新規”、前年度策定の計画で掲載されていたものは”継続”としています。

※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和12年度以降も事業が継続しています。

※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和16年度までの合計金額です。

7 決 算 状 況

【第１表　歳入内訳】

	R2	R3	R4	R5	R6
1. 地　方　税	億円 74	億円 73	億円 74	億円 98	億円 98
2. 地方譲与税、各種交付金	億円 18	億円 21	億円 20	億円 20	億円 23
3. 地方交付税	億円 123	億円 131	億円 129	億円 112	億円 110
4. 使用料、手数料	億円 5	億円 6	億円 5	億円 5	億円 4
5. 国、県支出金	億円 136	億円 113	億円 104	億円 88	億円 84
6. 繰　入　金	億円 19	億円 12	億円 20	億円 10	億円 22
7. 地　方　債	億円 31	億円 34	億円 30	億円 25	億円 39
8. その他の収入	億円 33	億円 33	億円 39	億円 45	億円 40
歳入合計	億円 440	億円 424	億円 421	億円 402	億円 419

【第２表　収支・基金内訳】

項　　目	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入　総　額	億円 440	億円 424	億円 421	億円 402	億円 419
正味の歳入総額	434	414	399	390	402
歳　出　総　額	億円 433	億円 410	億円 407	億円 392	億円 410
正味の歳出総額	423	397	393	373	390
歳入歳出差額	億円 8	億円 14	億円 14	億円 10	億円 10
正味の歳入歳出差額	11	17	6	17	12
基金年度末現在高（普通会計）	億円 160	億円 164	億円 157	億円 165	億円 163
財政調整基金	42	46	51	57	61
減債基金	40	44	36	37	30
まちづくり振興基金	28	25	24	22	20
ふるさと応援基金	23	23	25	24	24
その他基金	27	26	21	25	28

【第３表　歳出内訳】

	R2	R3	R4	R5	R6
1. 人　件　費	億円 60	億円 60	億円 60	億円 60	億円 65
2. 物　件　費	億円 42	億円 44	億円 46	億円 44	億円 47
3. 扶　助　費	億円 73	億円 82	億円 73	億円 78	億円 78
4. 補　助　費　等	億円 100	億円 48	億円 48	億円 47	億円 62
5. 投資的経費	億円 37	億円 55	億円 66	億円 47	億円 45
6. 公　債　費	億円 54	億円 62	億円 62	億円 59	億円 57
7. 積　立　金	億円 28	億円 16	億円 13	億円 18	億円 20
8. 繰　出　金	億円 33	億円 33	億円 33	億円 33	億円 28
9. そ　の　他	億円 7	億円 8	億円 7	億円 6	億円 7
歳出合計	億円 433	億円 410	億円 407	億円 392	億円 410

【第４表　財政指標】

区　　分	R2	R3	R4	R5	R6
標準財政規模	億円 204	億円 210	億円 203	億円 208	億円 209
財政力指数	0.395	0.387	0.384	0.411	0.452
経常収支比率	% 91.4	% 88.9	% 94.3	% 91.6	% 92.5
実質公債費比率	% 10.7	% 10.9	% 10.8	% 10.5	% 9.5
地方債残高	億円 498	億円 472	億円 441	億円 408	億円 391